

「関東デジタルラジオ放送企画LLC合同会社」設立を受けて

2008年8月6日
社団法人デジタルラジオ推進協会

8月6日(水)首都圏民放ラジオ6社(TBSラジオ&コミュニケーションズ・文化放送・ニッポン放送・ベイエフエム・エフエムナックファイブ・横浜エフエム放送)は合同で「関東デジタルラジオ放送企画LLC合同会社」を設立申請したことを発表しました。(別紙参照)

6社による「LLC合同会社」は2011年7月以降の本放送実現に向け、具体的な帯域確保に向けて事業化スキームを検討、事業計画を立案してゆくための主体として設立したもので、DRPとしても歓迎致します。DRPは今後「LLC合同会社」とも密接に連携を取り、本放送までに最大限の準備をしていく所存です。

一方で現在DRPは6社以外にも正会員や多数の賛助会員の支援を受けて活動を続けています。2011年までに、関係するメーカーや自動車メーカーや携帯事業者様とも協議を重ね、デジタルラジオがスムーズに本放送に移行し、且つ全国展開実現のために精力的な活動を続けて参ります。

今後ともDRPへご高配を賜り、ご理解を頂けますようお願い申し上げます。

首都圏民放ラジオ6社による記者会見



(写真提供:LLC合同会社)

「関東デジタルラジオ放送企画 L L C 合同会社」設立のお知らせ

株式会社 T B S ラジオ & コミュニケーションズ

株式会社文化放送

株式会社ニッポン放送

株式会社ベイエフエム

株式会社エフエムナックファイブ

横浜エフエム放送株式会社

(AM局、FM局共に周波数順)

株式会社 T B S ラジオ & コミュニケーションズ、株式会社文化放送、株式会社ニッポン放送、株式会社ベイエフエム、株式会社エフエムナックファイブ、横浜エフエム放送株式会社の 6 社は、本年 7 月にまとめられた「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会報告書」の方向性に沿って、具体的な帯域確保に向けて事業化スキームを検討、事業計画を立案してゆくための主体として、「関東デジタルラジオ放送企画 L L C 合同会社」を昨日(8月5日)、合同で設立申請いたしました。上記の 6 社は、ISDB-Tsb の 1 セグメント形式を基本としたデジタルラジオ本放送の実現に向けて検討してゆくという、本 L L C 合同会社の主旨に賛同、合意しております。

「懇談会報告書」では、2011年7月以降のVHF - LOW (VHF 1ch ~ 3ch にあたる 18MHz) の周波数帯は「地方ブロック向けデジタルラジオ放送」に割り当てることが適当、との方針が示されています。また、この方向性に基づいて進められる制度面・技術面における具体的な検討に当たっては、

2009年中に、事業者の参入のための条件整備をおこなうこと。

2010年半ばを目途として、サービス事業者を確定させること。

が明記されています。

また、今回の報告書では、デジタルラジオの免許について、いままでのラジオ放送の概念とは異なる「ブロック免許」や「ハード・ソフト分離」といった新しい考え方が導入されています。

「関東デジタルラジオ放送企画 L L C 合同会社」は、現在 D R P (デジタルラジオ推進協会) で 1 セグメントを基本とした実用化試験放送を実施している上記の社が、そのノウハウを持ち寄り立ち上げますが、今後は関東のその他のラジオ局で主旨に賛同される社には参画いただける道を検討してまいります。また、関東以外の地域の企画会社化を支援し、全国ブロックの啓蒙、実現に向けての活動もおこなってまいります。

新企画会社の概要

(1) 社名 関東デジタルラジオ放送企画 L L C 合同会社

(2) 本 L L C 合同会社の事業の目的は、以下の通りです。

- ・ ISDB-Tsb の 1 セグメント形式を基本としたデジタルラジオ放送に関する調査、情報収集、研究、企画、計画立案
- ・ 関東以外の地域ブロックへのデジタルラジオ放送の啓蒙、普及
- ・ デジタルラジオ放送受信機端末の開発、宣伝
- ・ 上記に附帯する一切の業務

(3) L L C 合同会社の構成メンバー

株式会社 T B S ラジオ & コミュニケーションズ、株式会社文化放送、
株式会社ニッポン放送、株式会社ベイエフエム、
株式会社エフエムナックファイブ、横浜エフエム放送株式会社の 6 社です。

(4) 代表社及び代表職務執行者

株式会社 T B S ラジオ & コミュニケーションズ	余田 光隆 (同社代表取締役社長)
株式会社 文化放送	三木 明博 (同社代表取締役社長)
株式会社 ニッポン放送	磯原 裕 (同社代表取締役社長)

以上 3 社、 3 名です。

(5) 出資額 6,000,000 円

(6) D R P (デジタルラジオ推進協会) との連携について

本 L L C 合同会社を構成するメンバーは、すべて D R P 正会員 A 社で、D R P 設立当初から今日まで、D R P をつうじて実用化試験放送に前向きに取り組んできている社ばかりです。本 L L C と D R P は別法人ではありますが、各社においては D R P の実用化試験放送を実践の場ととらえ、連携をとりながらデジタルラジオ放送の実現に向けて、取り組んでまいります。

(7) 設立申請日時

平成 2 0 年 8 月 5 日

(8) 事業所、所在地

東京都千代田区有楽町 1 - 9 - 3 ニッポン放送内
(03 - 3287 - 7430)

以上